規制の事後評価書

法令の名称：生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律
(平成 30 年法律第 44 号)

規制の名称：進学準備給付金の支給に伴う報告徴収等の創設

規制導入時の区分：新設 拡充 緩和 廃止

担当部局：厚生労働省社会・援護局保護課

評価実施時期：令和 6 年 12 月

1 事後評価結果の概要

<規制の内容>

- ・被保護者である高校生等であって大学等に確実に入学すると見込まれるものに対し、進学準備給付金を支給する制度を新たに創設することに伴い、
- (1) 給付金の支給に関し必要があるときに、被保護者や大学等の長に必要な事項の報告を求めることができる規定を設けること
- (2) 不正に給付金を受給した場合は罰則(3年以下の懲役又は100万円以下の罰金)の適用対象とすることという規制を新たに設けた。

<今後の対応>

そのまま継続 拡充して継続 緩和して継続 廃止

<課題の解消・予防の概況>

おおむね想定どおり

想定を下回るが、対応の変更は不要

想定を下回り、対応の変更が必要

※ 「おおむね想定どおり」以外の回答の場合は、「3 考察」において、対応変更が不要な理由又は対応変更の内容を記載

<遵守費用の概況(新設・拡充のみ)>

おおむね想定どおり

想定を上回るが、対応の変更は不要

想定を上回り、対応の変更が必要

※ 「おおむね想定どおり」以外の回答の場合は、「3 考察」において、対応変更が不要な理由又は対応変更の内容を記載

<行政費用の概況>

おおむね想定どおり

想定を上回るが、対応の変更は不要

想定を上回り、対応の変更が必要

※ 「おおむね想定どおり」以外の回答の場合は、「3 考察」において、対応変更が不要な理由又は対応変更の内容を記載

<規制緩和・廃止により顕在化する負担の概況（緩和・廃止のみ）>

おおむね想定どおり

想定を上回るが、対応の変更は不要

想定を上回り、対応の変更が必要

※ 「おおむね想定どおり」以外の回答の場合は、「3 考察」において、対応変更が不要な理由又は対応変更の内容を記載

2 事前評価時の予測との比較

<効果（課題の解消・予防）>

		算出方法と数値	
①給付金が適正に支給される効果	事前評価時	-	
	事後評価時	-	

注) 事前評価時に、事後評価の際の指標設定等は困難であるとし、効果の具体的な推計を行っていない。

<負担>

■ 遵守費用（新設・拡充のみ）

		算出方法と数値	
①給付金の支給に関し必要があるときに、被保護者等が必要な事項の報告を求められた際に生じる費用	事前評価時	-	
	事後評価時	-	

注1) 事前評価時に、事後評価の際の指標設定等は困難であるとし、遵守費用の具体的な推計を行っていない。

注2) 進学準備給付金の支給に関し必要な報告を求められた際に生じる費用については、具体的な算出が困難。

■ 行政費用

		算出方法と数値	
①不正に給付金を受給した場合に罰則の適用対象とするか調査等を行う際に生じる行政費用	事前評価時	-	
	事後評価時	-	

注1) 事前評価時に、事後評価の際の指標設定等は困難であるとし、行政費用の具体的な推計を行っていない。

注2) 本件については、個別の事案に応じて費用の要否が変わるため算出できない。

■ 規制緩和・廃止により顕在化する負担（緩和・廃止のみ）

		算出方法と数値	
①	事前評価時		
	事後評価時		

■その他の負担

.

3 考察

- ・ 本件規制については、法令に定められる罰則等を背景として都道府県知事、市長及び福祉事務所を管理する町村長が支給する給付金が、適正に給付されることを図るものであり、今後も適正な進学準備給付金の支給のため引き続き実施していくこととしたい。